

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流 動 資 産</u>		<u>流 動 負 債</u>	
現金及び預金	21,089	買掛金	3,780,430
グループ預け金	1,086,297	未払金	716,245
受取手形	1,923	未払費用	237,757
売掛金	6,168,163	賞与引当金	976,909
旅行未収金	56,973	未払法人税等	111,372
未収入金	1,123,709	未払消費税	108,323
製品	61,275	前受金	60,747
仕掛品	10,924	預り金	47,839
材料	7,431	リース債務	786
貯蔵品	10,781	その他流動負債	18,637
前払費用	84,697		
その他流動資産	15,291	<u>固 定 負 債</u>	<u>1,593,020</u>
貸倒引当金	▲ 28,265	長期リース債務	1,895
		資産除去債務	39,669
<u>固 定 資 産</u>	<u>2,142,032</u>	退職給付引当金	1,523,343
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>241,869</u>	役員退職慰労引当金	3,330
建物	120,965	その他長期引当金	24,781
機械及び装置	2,086		
工具器具及び備品	116,045	負債の部合計	7,652,070
リース資産	2,388	<u>純 資 産 の 部</u>	
その他有形固定資産	383	<u>株 主 資 本</u>	
		<u>資 本 金</u>	<u>100,000</u>
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>149,389</u>	<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>618,818</u>
ソフトウェア	143,116	資本準備金	70,000
ソフトウェア仮勘定	6,250	その他資本剰余金	548,818
その他無形固定資産	23		
		<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>2,391,438</u>
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	<u>1,750,773</u>	利益準備金	31,180
関係会社株式	25,799	繰越利益剰余金	2,360,258
長期差入保証金	108,003		
前払年金費用	1,020,450		
繰延税金資産	595,643		
長期未収入金	43,381		
破産及び更生債権	27,283		
その他投資	876		
貸倒引当金	▲ 70,665		
		純資産の部合計	3,110,257
資産の部合計	10,762,327	負債及び純資産の部合計	10,762,327

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

売店在庫	売価還元法による原価法に基づく低価法
商品及び製品	個別法による原価法に基づく低価法
	最終仕入原価法に基づく低価法
仕掛品	最終仕入原価法による原価法に基づく低価法
原材料	個別法による原価法に基づく低価法
貯蔵品	移動平均法による原価法に基づく低価法
	個別法による原価法に基づく低価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)……定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員及び役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

④役員退任慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく退任慰労金要支給額の100%を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

財またはサービスの提供に関する取引については、約束した財またはサービスが顧客に移転し、顧客が財またはサービスの支配を獲得した時点で収益を認識しております。

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

TBJホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(7) 記載金額の表示

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の注記

(1) 未適用の会計基準等

「リース会計に関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

① 概要

全てのリース取引を原則オンバランスする事になります。

② 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

③ 当該会計基準等の適用による影響

「リース会計に関する会計基準」の適用による財務諸表に与える影響額については、当財務諸表の作成時において評価中です。

(会社計算規則第136条第1項第8号に基づく表示)

当期純利益 2,360,096 千円